

# 石炭火力発電を推進する日本の問題

## ～金融機関の新融資方針で石炭火力は止まるか～

2018.8.22

平田仁子 Kimiko Hirata  
NPO法人 気候ネットワーク 理事  
[khirata@kiconet.org](mailto:khirata@kiconet.org)  
<http://www.kiconet.org/>

# 2012年以降の石炭火力新設計画は50基 (2323.3万kW) 現在35基 (1879万kW)

- 運転開始... **8** (90.4万kW)
- 建設中... **17** (650.5万kW)
- アセス中/完了... **15**
- 計画中 ...**3**
- 運転中止・廃止... **7** (362万kW)



# 現在の石炭火力発電所計画の状況 (2018.8.22現在)

稼働中8	大崎	石巻 雲雀野	仙台 PS	水島	名古屋 第2	鈴川	名南	エムセ 相馬
建設中17	竹原 新1	能代3	松浦2	鹿島2	IGCC 広野	IGCC 勿来	常陸 那珂1	武豊5
	トヤマ 3	三隅2	海田	響灘	釧路	かみ す	防府	響灘
	日製紙 秋田本							
アセス 終了4	神鋼 新1	神鋼 新2	相馬 中核	いわき エネパ				
アセス 準備書5	横須賀 新1	横須賀 新2	秋田 港1	秋田 港2	西条 新1			
アセス 方法書6	袖ヶ浦 1	袖ヶ浦 2	西沖の 山1	西沖の 山2	蘇我	MC 川尻		
アセス 配慮書0								
不明3	新地	千葉	旭化 成					
中止7	赤穂 1	赤穂 2	市原	高砂 新1	高砂 新2	大船 渡	仙台 高松	

# いくつかの、石炭火力を抑制する動き

- ・ 地域の運動・自治体の反対、メディアの批判的報道
- ・ 環境アセスメント制度での環境大臣意見（参考：横須賀）
- ・ 省エネ法・エネルギー供給高度化法による火力規制・非化石電源
- ・ 金融機関・機関投資家の投資方針
- ・ 省エネ法の低効率石炭火力の新規規制（小規模火力の事実上禁止）
- ・ カーボンプライシング、長期戦略の議論の開始

# 最近の金融機関・機関投資家の融資方針

三菱UFJ FG	三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行は、石炭火力発電の新規与信採り上げに際し、OECD公的輸出信用アレンジメントなどの国際的ガイドラインを参考に、各国・国際的状況を十分に認識した上で、 <b>ファイナンスの可否を慎重に検討</b>	「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」 2018.5.15
みずほFG	石炭火力発電を資金用途とする与信案件は、同等のエネルギー効率を持つ実行可能な代替技術と比較しても、 <b>経済合理性を踏まえて適切な選択肢であるか等を検証した上で判断</b>	「責任ある投融資等の管理態勢強化について」 2018.6.13
三井住友銀行	石炭火力電力セクターへの新規融資は国や地域を問わず <b>超々臨界以上の高効率の案件に融資を限定</b> 。新興国等のエネルギー不足解決に貢献できる観点から、適用日以前に支援意志表明をしたものや、日本政府・国際開発機関などの支援が確認できる場合、例外として慎重に対応を検討	「事業別融資方針の制定およびクレジットポリシーの改定について」2018.6.18
三井住友信託銀行	<b>国内外の石炭火力発電事業へのプロジェクトファイナンスには原則新規融資をしない</b> 。ただし、 <b>例外的に</b> 検討する場合、OECDガイドラインやプロジェクトの発電効率性能など、より環境負荷を考慮した厳格な取組基準の下、背景や特性等も総合的に勘案し、 <b>慎重に対応</b>	「統合報告書 ディスクロージャー誌 本編」 2018.7.23
第一生命	<b>海外石炭火力事業へのプロジェクトファイナンスに新規融資しない方針</b> 。 <b>国内石炭火力事業は、案件ごとに検討</b>	発表なし（報道・直接確認）
日本生命	<b>国内外の石炭火力発電事業へのプロジェクトファイナンスに新規融資しない</b>	発表なし（報道・直接確認）

（作成：平田）

石炭火力を特定セクターとして、例外を認めつつ融資の是非を慎重に検討する、という流れ

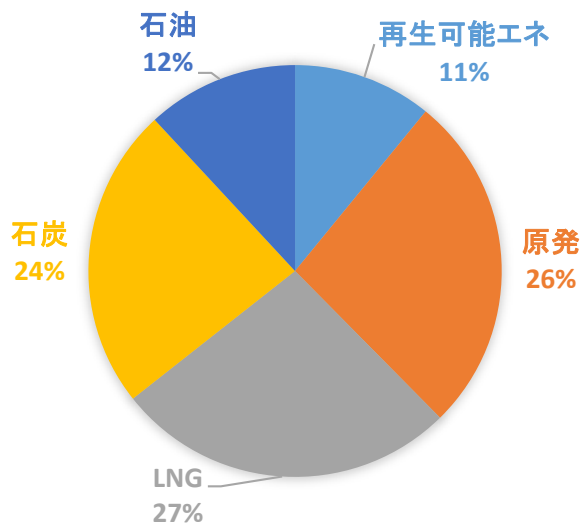
# しかし、石炭火力計画はこのままでは止まらない

- ・ 第5次エネルギー基本計画  
「石炭と原発は重要なベースロード電源」と位置づけ
- ・ 環境アセスメント制度：大臣意見でも、計画は止まらない
- ・ 省エネ法・発電効率規制の効力は不透明。いずれにせよ2030年に石炭26%に抑えられるかどうか、それ以上はない
- ・ 金融機関・機関投資家の融資方針は、国内の現在ある計画に適用されるか否かが極めて重要。それらに融資するなら、最大の課題を抑制する効果なし。海外でも超々臨界を容認することは、時代遅れ。
- ・ 経産省の低効率石炭火力規制はほぼ手遅れ政策。カーボンプライシングも現存計画にはほぼ影響を及ぼせない。

# 「エネルギー基本計画」 (2018年改定)

- 原発と石炭火力は「重要なベースロード電源」
- 2030年の電源構成  
化石燃料（石炭・天然ガス）の割合は現状維持（5割以上）  
原発20～22%、再生可能エネルギー22～24%、**石炭26%**

原発事故前10年間平均



2030年の見通し

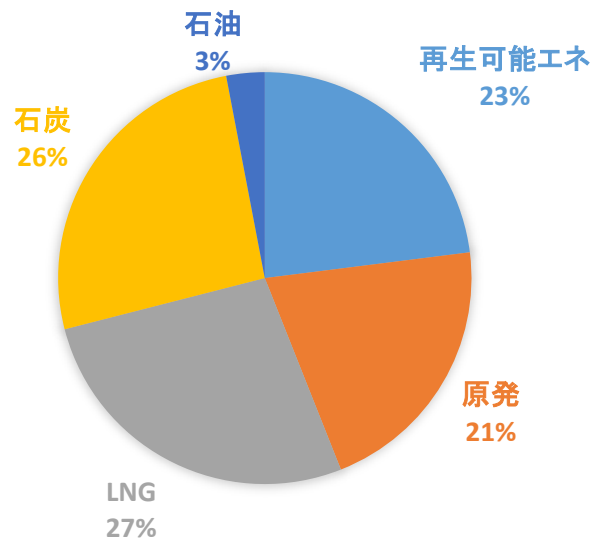


図 電源構成の2030年見通し(出所:資源エネルギー庁)

# 省エネ法の発電効率基準

- **新設基準**

  - 石炭：超々臨界圧（USC）相当

    - （発電効率 42.0%以上（発電端、HHV）

  - 天然ガス：コンバインドサイクル相当

    - （発電効率 50.5%以上（発電端、HHV）

- **既存基準：事業者ごとの既存の火力にベンチマーク制度**

  - 指標1) **燃料種ごと**の発電効率

    - （石炭**41%**、天然ガス**48%**、石油**39%**）

  - 指標2) **火力全体**の発電効率（**44.3%**）

→石炭火力の比率の多い事業者には影響がある（ただし共同達成も可）

→天然ガス比率を高める、石炭の利用率を下げるなどの効果は期待される。

**共同達成や副生ガスや混焼利用により抜け穴の懸念  
いずれにせよ、2030年石炭割合26%に抑えるところまで**



# 石炭火力計画を建設をとめることは、 気候変動対策として緊急の課題

## 【現行の計画についての緊急措置】

- ・ アセス中・計画中案件を、建設に至らせないこと
- ・ 建設中案件にも再考を促し、中止する判断を求めること

## 【政策対応】

(短期)

- ・ NDC (2030年目標) の引き上げとともに、電源構成を見直し、石炭割合を下げる (再エネを大きく引き上げ)

(短中期)

- ・ カーボンプライシングの導入により、高炭素発電・他の高炭素事業の削減インセンティブを高めること

(中長期)

低炭素発展長期戦略で、GHG実質ゼロに向けた、2030年脱石炭フェーズアウトの道筋を作ること。